



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	131,238	18.3	8,631	△25.3	10,349	△22.0	6,947	△40.6
2022年3月期	110,955	9.0	11,557	123.4	13,272	123.3	11,690	246.6

(注) 包括利益 2023年3月期 8,949百万円(△32.9%) 2022年3月期 13,328百万円(265.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	175.75	—	7.3	5.3	6.6
2022年3月期	292.58	—	13.6	7.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 648百万円 2022年3月期 533百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	201,913	97,431	48.3	2,554.54
2022年3月期	185,758	91,869	49.5	2,299.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 97,431百万円 2022年3月期 91,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△6,022	△5,021	1,048	17,662
2022年3月期	16,501	△4,319	△11,601	27,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	1,438	12.3	1.7
2023年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,601	23.9	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		25.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	12.1	1,200	△64.3	1,400	△78.2	600	△86.4	15.73
通 期	147,000	12.0	11,000	27.4	10,500	1.5	7,500	7.9	196.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	40,383,943株	2022年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,243,479株	2022年3月期	430,740株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	39,532,247株	2022年3月期	39,954,783株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	110,498	24.0	7,260	△19.8	9,827	△8.2	7,623	10.8
2022年3月期	89,142	7.2	9,051	109.1	10,706	78.0	6,878	79.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	192.84		—					
2022年3月期	172.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	172,607	79,774	46.2	2,091.59
2022年3月期	159,036	75,559	47.5	1,891.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 79,774百万円 2022年3月期 75,559百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、長期化するロシア・ウクライナ戦争やそれに伴う燃料・資源価格の高騰に加え、世界的なインフレの加速や各国の金融引き締め政策などにより、景気の先行き不透明な状況が継続しました。当社グループの主力事業を取り巻く環境は、無機化学事業においては、酸化チタンの自動車向け販売が低調であった他、海外向け販売がアジアでの市況軟化の影響を受けました。機能性材料では電子部品用材料が期の前半は堅調に推移したものの、期末にかけて需要が落ち込みました。有機化学事業においては、主力の農薬について、引き続き南米を中心に穀物生産が活況で、大豆やトウモロコシの作付面積のさらなる増加などで市場が拡大し、当社グループも殺菌剤や除草剤を中心に、米州や欧州などで販売が大きく増加しました。

このような状況下、当社グループは、2030年に向けた長期ビジョン「Vision 2030」として「独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2021年度から2023年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 Stage I」に取り組む中で、ESG、SDGs視点での経営強化や目標の具体化などを推進することにより、サステナブルな企業価値創造を目指しています。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,312億円（前期比202億円増）、営業利益86億円（前期比29億円減）、営業外では為替差益を計上するなどで経常利益103億円（前期比29億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益69億円（前期比47億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、半導体などの部材不足による自動車生産調整に加え、輸出では中国での景気悪化による需要減退などがありましたが、価格改定の浸透や為替相場が円安で推移したことにより、売上高は494億円（前期比34億円増）となりました。機能性材料は、電子部品用材料の車載用の販売などが期の前半に順調に推移したことにより、売上高は150億円（前期比11億円増）となりました。

損益面では原燃料価格の高騰を受け、販売価格への転嫁に取り組んだものの、それを大幅に上回るコスト上昇や国内外での需要低迷による販売数量の減少などで、減益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は644億円（前期比46億円増）、営業利益は10億円（前期比50億円減）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、米州については、ブラジルで旺盛な穀物生産を背景に殺菌剤の販売が大きく増加した他、北米では除草剤の販売が好調に推移しました。欧州では、流通在庫の調整などにより殺虫剤の販売が低迷したものの、殺菌剤や除草剤の需要が拡大し、増収となりました。アジア地域では、殺虫剤の販売が減少したものの、拡販活動が順調に進んだことで殺菌剤の販売が好調に推移し、増収となりました。国内販売も殺菌剤の販売が堅調だったことなどにより、増収となりました。

農薬以外では、動物用医薬品などのヘルスケア事業の売上高が前期を上回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は、637億円（前期比154億円増）、営業利益は106億円（前期比28億円増）となりました。

(その他の事業)

売上高は29億円（前期比2億円増）、営業利益は2億円（前期比2億円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比161億円増加の2,019億円となりました。これは、売掛金が63億円、棚卸資産が172億円、投資有価証券が6億円、その他流動資産が21億円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が94億円減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比105億円増加の1,044億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が60億円、長短借入金・社債が60億円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が8億円、退職給付に係る負債が8億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金が55億円、為替換算調整勘定が16億円それぞれ増加しましたが、自己株式の取得20億円があったことなどにより、前期末比55億円増加の974億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは60億円の支出（前期比225億円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益94億円、減価償却費及びその他の償却費53億円、仕入債務の増加50億円などの資金増加要因がありましたが、売上債権の増加54億円、棚卸資産の増加159億円、法人税等の支払20億円などの資金減少要因があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億円の支出（前期比7億円の減少）となりました。これは、固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億円の収入（前期比126億円の増加）となりました。これは、長短借入金・社債の純増60億円、リース債務及び割賦債務の返済15億円、配当金の支払14億円、自己株式の取得による支出20億円などがあったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より94億円減少し、176億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	44.7	44.5	44.2	49.5	48.3
時価ベースの自己資本比率（％）	26.7	12.8	20.2	23.2	21.1
債務償還年数（年）	10.1	15.8	12.7	3.1	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.6	5.5	8.3	30.8	－

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

4 2023年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格は下落の兆しが見えるものの、今後の世界市況の不透明さや、ロシア・ウクライナ戦争の長期化に伴う資源価格の高止まりが予想され、非常に厳しい事業環境が継続すると見込まれます。

当社グループでは、無機化学事業では、国内需要は徐々に改善すると見込む一方で、海外景気の減速により悪化していた輸出の先行きについては不透明な状況が継続すると見込んでいます。また損益面では燃料価格は下落傾向にあるものの、鉱石をはじめとした原料価格については高価格帯で推移することが予想され、十分な価格転嫁が出来ておらず利益を大きく圧迫するものと見込んでいます。有機化学事業の主力農薬では、天候などの不確定要素があるものの、好調な穀物生産を背景に米州や欧州を中心に需要は堅調に推移するものと見込んでいます。一方で、原料価格の反落の兆しが未だに見えず、主力剤の製造コスト高が継続し、利益を圧迫することが見込まれます。

このような想定の下、次期の業績予想につきましては、売上高1,470億円、営業利益110億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を見込んでおります。この見通しにおいて前提としている主要通貨の為替レートは、135円/米ドル、140円/ユーロであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して業績に応じた安定的な配当の継続を基本に考えております。併せて、機動的に自己株式取得も行い総還元性向も意識した株主還元を行ってまいります。中期経営計画「Vision 2030 Stage I」では、最終年度(2023年度)に向けて連結配当性向30%を目標とします。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり42円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり50円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に存在する意義である「パーパス」を「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」とし、この決意のもと企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、基本理念と行動基準を定めております。

<基本理念>

- ・「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- ・株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- ・遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

<行動基準>

- ・社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識を持って行動する。
- ・ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
- ・相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しのよい働きやすい職場をつくる。
- ・企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「Vision 2030」とそれに基づく中期経営計画（2021～2023年度）「Vision 2030 Stage I」に取り組んでいます。

1. 長期ビジョン「Vision 2030」

当社グループは、創立100周年を機に、10年先の2030年にありたい姿を描き、2030年に向けた長期ビジョン「Vision 2030」として「**独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。**」を制定し、以下の経営目標や取組方針などの実現を目指します。

(1) 経営目標（2030年）

- ・連結売上高 2,000億円超、連結営業利益率 15%以上、ROE 10%以上
- ・株主還元 安定的な株主還元の継続

(2) 基本的な取組方針

- ・当社グループが企業理念の下に、長年にわたり培ってきた3つの強みを価値創造のコアとして「Vision 2030」の達成に取り組んでいきます。

＜3つの強み＞

「社会、生命、環境にやさしい、安全・安心の“品質力”」

「多彩な人材が支える、最先端の“技術開発力”」

「高いコンプライアンス意識に基づく“経営推進力”」

- ・原燃料価格の高騰、地政学リスクの高まり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、カーボンニュートラル、急速なデジタル化等、当社グループを取り巻く事業環境の不確実性が一段と増す中で、サステナブルな社会の実現に向けて貢献するとともに、その事業活動を通じて企業価値の向上を両立します。
- ・ESG・SDGs視点での経営への取り組みを継続的に推進し、経営基盤を更に強化し、この強固な経営基盤の上で、無機化学・有機化学の各事業方針に基づき「Vision 2030」達成に向け当社グループが一丸となって取り組みます。

(3) 事業方針と重点施策

1) 無機化学事業

事業方針：「酸化チタンで培った技術をベースとした新たな価値を創造し、環境ならびに情報化社会を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

重点施策：・酸化チタンの光学的特性を多様化させて、新たな価値創造を実現

- ・ICT普及や自動車EV化などの社会課題解決に機能性材料で貢献
- ・生産構造改革により環境負荷低減と生産効率化とを両立

2) 有機化学事業

事業方針：「顧客の価値向上に直結する独自製品を世界中に供給し、人々の食、健康、生命を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

重点施策：・バリューチェーンを意識した開発・商業化の推進

- ・自社技術の錬磨・進化による価値創造加速と成長路線復活
- ・主力製品の世界一低コスト製造と顧客への安定供給

2. 中期経営計画（2021～2023年度）「Vision 2030 Stage I」

(1) 基本方針

本中計は、長期ビジョン「Vision 2030」からバックキャストした3段階の最初の中期経営計画「Vision 2030 Stage I」として、特に、ESG・SDGs視点での経営の取り組み強化を推進することにより、サステナブルな企業価値創造を目指すことを基本方針としています。

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 業績予想
売上高	1,109億円	1,312億円	1,470億円
営業利益	115億円	86億円	110億円
経常利益	132億円	103億円	105億円
親会社株主に帰属する当期純利益	116億円	69億円	75億円
営業利益率	10%	7%	7%
R O E	14%	7%	7%以上

(2) 重点施策

全社および各事業レベルの取り組むべき重点施策は次の通りで、毎年事業計画を見直し、最終年度の業績目標の達成に向け取り組みます。

全社

- ☐ E S G ・ S D G s 視点でのサステナブルな経営の取り組みの強化
- ☐ マテリアリティの特定と各マテリアリティに関連する取り組みの強化
- ☐ D X の推進と業務効率化による働き方改革
- ☐ コンプライアンス経営の継続・強化
- ☐ リスクマネジメントの強化
- ☐ トップラインの拡大
- ☐ 新事業・新製品創出力の強化
- ☐ 「Vision 2030」に向けた社内の構造・意識改革への継続的な取り組み
- ☐ 資本コスト経営の徹底～キャッシュ・コンバージョン・サイクル全体の改善など～

無機化学事業

- ☐ 高機能・高付加価値品の販売比率向上
- ☐ 電子部品材料と導電性材料の拡販戦略の実行
- ☐ 更なる成長ドライバとなる新製品の開発加速
- ☐ 主原料鉱石の有利調達の実現
- ☐ 廃棄物低減や製造および業務プロセス改善による四日市工場のコスト削減の推進
- ☐ 製造拠点の最適化に向けたマスタープランの始動
- ☐ 温暖化ガス削減に向けたロードマップ作成

有機化学事業

- ☐ 主力農薬原体の世界一低コスト製造と安定供給により当社世界市場占有率の拡大
- ☐ 次期主力農薬の製造コスト低減と需要拡大
- ☐ バイオラショナル分野の開発・商品化と I P M*深化
- ☐ 農薬の販社複数起用など戦略的・革新的な営業施策の実行
- ☐ 世界各国での農薬登録の取得・維持
- ☐ 他社M&Aや提携推進による事業規模拡大
- ☐ 化学合成技術の錬磨と伝承の基盤強化
- ☐ 動物用医薬品のグローバル展開

* I P M (Integrated Pest Management 総合的病害虫・雑草管理)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,073	17,662
受取手形	2,768	2,233
売掛金	29,525	35,889
電子記録債権	1,000	1,322
契約資産	441	495
商品及び製品	32,813	37,558
仕掛品	4,633	6,897
原材料及び貯蔵品	20,051	30,323
その他	4,190	6,292
貸倒引当金	△1,109	△1,175
流動資産合計	121,389	137,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,395	43,265
減価償却累計額	△26,995	△27,876
建物及び構築物（純額）	15,400	15,389
機械装置及び運搬具	115,277	117,078
減価償却累計額	△94,507	△96,640
機械装置及び運搬具（純額）	20,770	20,437
土地	5,359	6,753
リース資産	2,106	1,767
減価償却累計額	△1,276	△893
リース資産（純額）	829	874
建設仮勘定	3,327	2,419
その他	3,933	4,002
減価償却累計額	△3,086	△3,149
その他（純額）	847	853
有形固定資産合計	46,535	46,728
無形固定資産		
ソフトウェア	519	413
ソフトウェア仮勘定	484	969
リース資産	3	1
その他	11	11
無形固定資産合計	1,018	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	7,456	8,106
繰延税金資産	8,883	7,308
退職給付に係る資産	10	23
その他	550	900
貸倒引当金	△85	△49
投資その他の資産合計	16,815	16,289
固定資産合計	64,369	64,414
資産合計	185,758	201,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,680	22,682
電子記録債務	1,058	1,366
短期借入金	7,770	13,470
1年内返済予定の長期借入金	8,298	8,956
1年内償還予定の社債	1,118	938
リース債務	355	403
未払法人税等	1,242	403
契約負債	20	16
未払費用	4,728	4,529
賞与引当金	851	870
環境安全整備引当金	81	-
修繕引当金	336	-
事業撤退損失引当金	169	54
その他	4,020	5,500
流動負債合計	46,731	59,192
固定負債		
社債	3,898	2,960
長期借入金	24,831	25,647
リース債務	555	545
環境安全整備引当金	1,384	1,145
修繕引当金	83	238
退職給付に係る負債	13,058	12,166
資産除去債務	160	82
その他	3,185	2,503
固定負債合計	47,157	45,289
負債合計	93,889	104,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,653
利益剰余金	38,592	44,102
自己株式	△734	△2,710
株主資本合計	91,905	95,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	384
為替換算調整勘定	△297	1,309
退職給付に係る調整累計額	△143	271
その他の包括利益累計額合計	△36	1,965
純資産合計	91,869	97,431
負債純資産合計	185,758	201,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	110,955	131,238
売上原価	78,297	97,973
売上総利益	32,657	33,265
販売費及び一般管理費	21,100	24,633
営業利益	11,557	8,631
営業外収益		
受取利息	16	40
受取配当金	180	202
持分法による投資利益	533	648
為替差益	1,597	1,452
原材料売却益	103	113
その他	288	453
営業外収益合計	2,720	2,911
営業外費用		
支払利息	539	481
金融手数料	258	421
その他	206	290
営業外費用合計	1,005	1,194
経常利益	13,272	10,349
特別利益		
債務免除益	552	-
持分変動利益	2,736	-
投資有価証券売却益	41	76
その他	129	-
特別利益合計	3,459	76
特別損失		
固定資産処分損	969	862
減損損失	163	63
投資有価証券評価損	2,344	-
その他	162	-
特別損失合計	3,640	925
税金等調整前当期純利益	13,091	9,499
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,148
法人税等調整額	△132	1,403
法人税等合計	1,401	2,551
当期純利益	11,690	6,947
親会社株主に帰属する当期純利益	11,690	6,947

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,690	6,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	△21
為替換算調整勘定	971	1,422
退職給付に係る調整額	△64	414
持分法適用会社に対する持分相当額	17	185
その他の包括利益合計	1,638	2,001
包括利益	13,328	8,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,328	8,949

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	27,872	△730	81,189
会計方針の変更による 累積的影響額			△251		△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,420	10,627	27,621	△730	80,938
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,690		11,690
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,970	△3	10,967
当期末残高	43,420	10,627	38,592	△734	91,905

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△308	△1,286	△78	△1,674	79,515
会計方針の変更による 累積的影響額					△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△308	△1,286	△78	△1,674	79,263
当期変動額					
剰余金の配当					△719
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,690
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	714	988	△64	1,638	1,638
当期変動額合計	714	988	△64	1,638	12,605
当期末残高	405	△297	△143	△36	91,869

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	38,592	△734	91,905
当期変動額					
剰余金の配当			△1,438		△1,438
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,947		6,947
自己株式の取得				△2,003	△2,003
自己株式の処分		26		28	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26	5,509	△1,975	3,560
当期末残高	43,420	10,653	44,102	△2,710	95,466

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	405	△297	△143	△36	91,869
当期変動額					
剰余金の配当					△1,438
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,947
自己株式の取得					△2,003
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	1,607	414	2,001	2,001
当期変動額合計	△21	1,607	414	2,001	5,562
当期末残高	384	1,309	271	1,965	97,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,091	9,499
減価償却費及びその他の償却費	4,654	5,334
債務免除益	△552	-
減損損失	163	63
持分変動損益(△は益)	△2,736	-
投資有価証券評価損益(△は益)	2,344	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△94	△341
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△288	△320
その他の引当金の増減額(△は減少)	352	△277
受取利息及び受取配当金	△196	△243
支払利息	539	481
為替差損益(△は益)	△30	△44
持分法による投資損益(△は益)	△518	△510
固定資産処分損益(△は益)	215	221
売上債権の増減額(△は増加)	977	△5,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,339	△15,964
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△768	△1,914
仕入債務の増減額(△は減少)	2,823	5,048
その他の流動負債の増減額(△は減少)	201	741
その他	△71	△92
小計	17,769	△3,786
利息及び配当金の受取額	196	229
利息の支払額	△536	△477
保険金の受取額	30	34
法人税等の支払額	△957	△2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,501	△6,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△21
固定資産の取得による支出	△4,484	△4,615
固定資産の売却による収入	77	34
貸付けによる支出	△61	△128
貸付金の回収による収入	104	109
その他	60	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△5,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	5,700
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△8,323	△8,525
社債の償還による支出	△1,118	△1,118
リース債務の返済による支出	△432	△396
割賦債務の返済による支出	△674	△1,168
配当金の支払額	△719	△1,438
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,601	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	550	584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,132	△9,410
現金及び現金同等物の期首残高	25,941	27,073
現金及び現金同等物の期末残高	27,073	17,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,859,500株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が1,975百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,710百万円となっております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置と認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能性材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬、医薬品及び動物用医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,875	48,296	2,783	110,955	-	110,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,174	4,174	△4,174	-
計	59,875	48,296	6,957	115,129	△4,174	110,955
セグメント利益	6,017	7,760	447	14,224	△2,667	11,557
セグメント資産	82,345	71,210	3,480	157,036	28,721	185,758
その他の項目						
減価償却費	3,523	773	62	4,359	186	4,545
減損損失	150	12	-	163	-	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,399	955	31	4,386	767	5,153

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額28,721百万円には、セグメント間債権債務消去△1,453百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,175百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,479	63,764	2,995	131,238	-	131,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	3,969	3,969	△3,969	-
計	64,479	63,764	6,964	135,208	△3,969	131,238
セグメント利益	1,016	10,625	223	11,865	△3,234	8,631
セグメント資産	98,540	82,251	4,548	185,339	16,573	201,913
その他の項目						
減価償却費	4,072	887	58	5,017	207	5,225
減損損失	63	-	-	63	-	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,507	1,802	12	5,321	585	5,907

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,234百万円には、セグメント間取引消去122百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,573百万円には、セグメント間債権債務消去△1,282百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,856百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
50,475	26,764	16,913	16,475	325	110,955

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
45,360	159	799	216	46,535

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
56,391	26,501	28,453	19,471	421	131,238

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
45,335	159	1,039	193	46,728

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,299.42円	2,554.54円
1株当たり当期純利益金額	292.58円	175.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,690	6,947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,690	6,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,954	39,532

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,869	97,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,869	97,431
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	39,953	38,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。